

## 平成25年行政事業レビュー(厚生労働省)

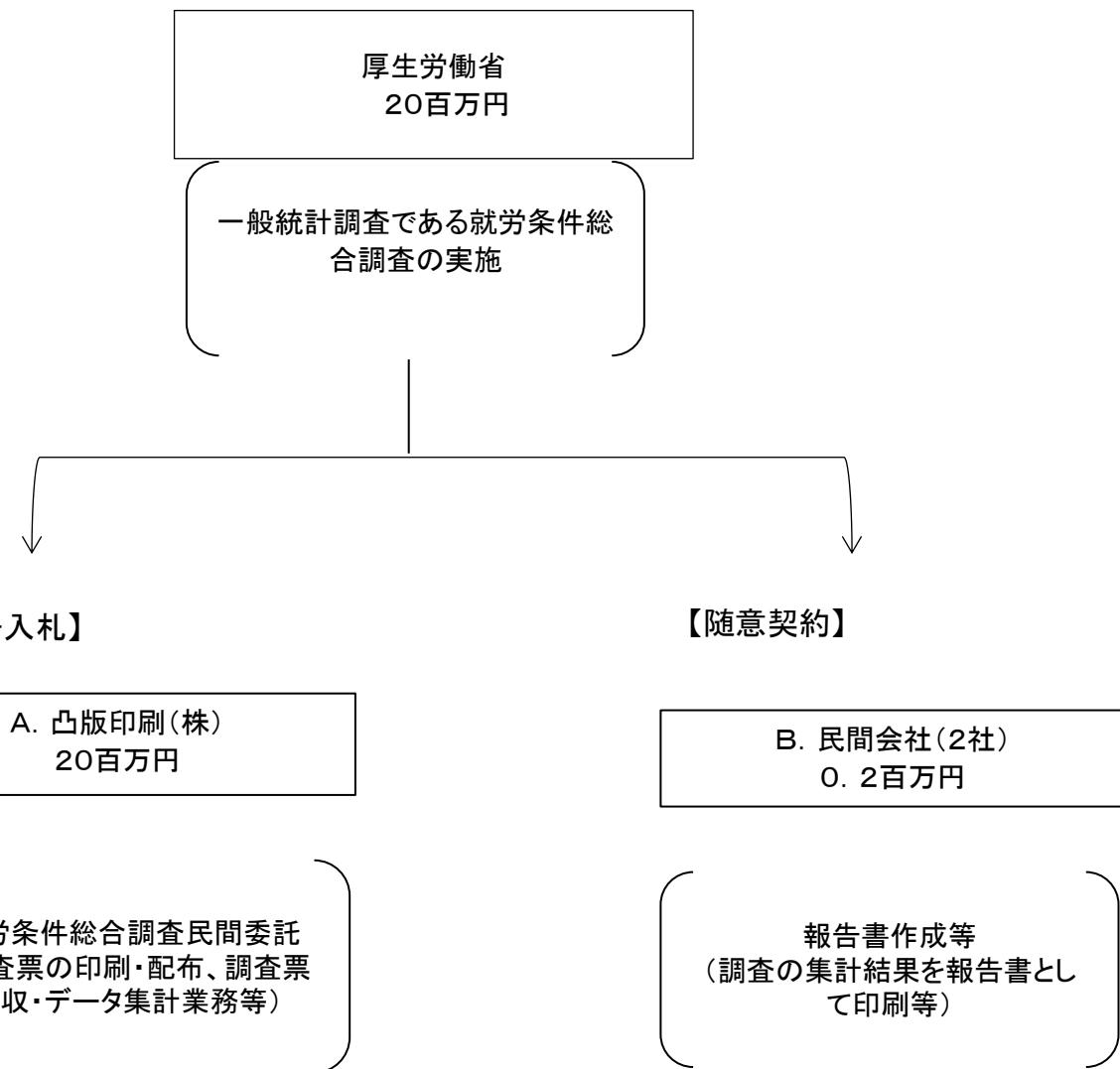
事業名	就労条件総合調査費		担当部局	大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室		室長 野地 祐二	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	III-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法第53号)第19条		関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」、「高年齢者等職業安定対策基本方針」			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における企業の労働時間制度、定年制等、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	総務省が実施している「経済センサス-基礎調査」から産業・企業規模別に抽出された15大産業に属する常用労働者30人以上の民営企業を調査対象として公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	26	31	24	24	29
		補正予算					
		繰越し等					
	計	26	31	24	24	29	
執行額	21	21	20				
執行率(%)	82.5	68.1	86.0				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施しているものであるため、成果目標を設定していない。		成果実績		-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体数:6,200企業 公表予定:平成25年10月		活動実績(当初見込み)	企業	6,145 (6,200)	6,128 (6,200)	※未公表のため - (6,200)
単位当たりコスト	3,276(円/調査客体)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(20,312千円) Y:調査客対数(24年度当初見込み)(6,200企業)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	概況資料部数及び配布先の見直しによる減 督促業務等の人員体制の強化等による増			
	委員等旅費	0.02	0.02				
	消耗品費	0.3	0.3				
	印刷製本費	1	1				
	通信運搬費	2	0.5				
	借料及び損料	0.06	0.06				
	会議費	0.003	0.003				
	雑役務費	20	27				
	計	24	29				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	厚生労働白書や「仕事と生活の調和」を図るための指標などに活用され、ニーズがあり、公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行っている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	—
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	随意契約については、会計法上認められている少額の随意契約である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	前年の単位当たりコスト(3,299円/調査客体)より、23円削減されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	民間委託、報告書作成、審査委員会開催などの事業目的に必要な費目・使途に限定している。
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	印刷物の部数等を見直したことにより、不用が発生したものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は報告書及びHPにて公表し、厚生労働白書や「仕事と生活の調和」を図るための指標など、幅広く活用されている。
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点 検 結果			
	今後も調査を確実に実施し、実績に基づく予定価格の設定見直し等により不用率の減少に努めることとする。		
外部有識者の所見			

執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)

行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内 容 の 改 善	本事業については、一部不用が生じているおり、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	外部有識者の所見及び執行状況を踏まえ、印刷製本費等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額:-1.582百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	651	平成23年	589	平成24年	526

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A. A.民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配布(送付を含む)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿の修正	20	5	75.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(2社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	平成24年就労条件総合調査報告の印刷	0.2	随意契約	
2	(株)内山回漕店	平成24年就労条件総合調査報告の発送	0.04	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					